



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月17日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社
 コード番号 5707
 (URL http://www.toho-zinc.co.jp/)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 轟
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 今井 通弘 TEL (03) 3272 - 5614
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	63,731	14.0	4,228	66.3	4,086	56.6
16年 3月期	55,903	4.2	2,541	51.5	2,609	137.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,168	77.1	17.05	-	8.1	5.1	6.4
16年 3月期	1,224	-	9.73	-	4.9	3.4	4.7

(注) 1.持分法投資損益 17年3月期 144百万円 16年3月期 3百万円
 2.期中平均株式数(連結) 17年3月期 125,823,343株 16年3月期 125,798,009株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	81,030	28,013	34.6	222.46
16年 3月期	77,777	25,771	33.1	204.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 125,821,844株 16年3月期 125,792,818株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	5,645	3,662	1,225	4,769
16年 3月期	2,378	2,156	762	4,012

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,000	2,000	1,100
通期	66,000	4,600	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円87銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

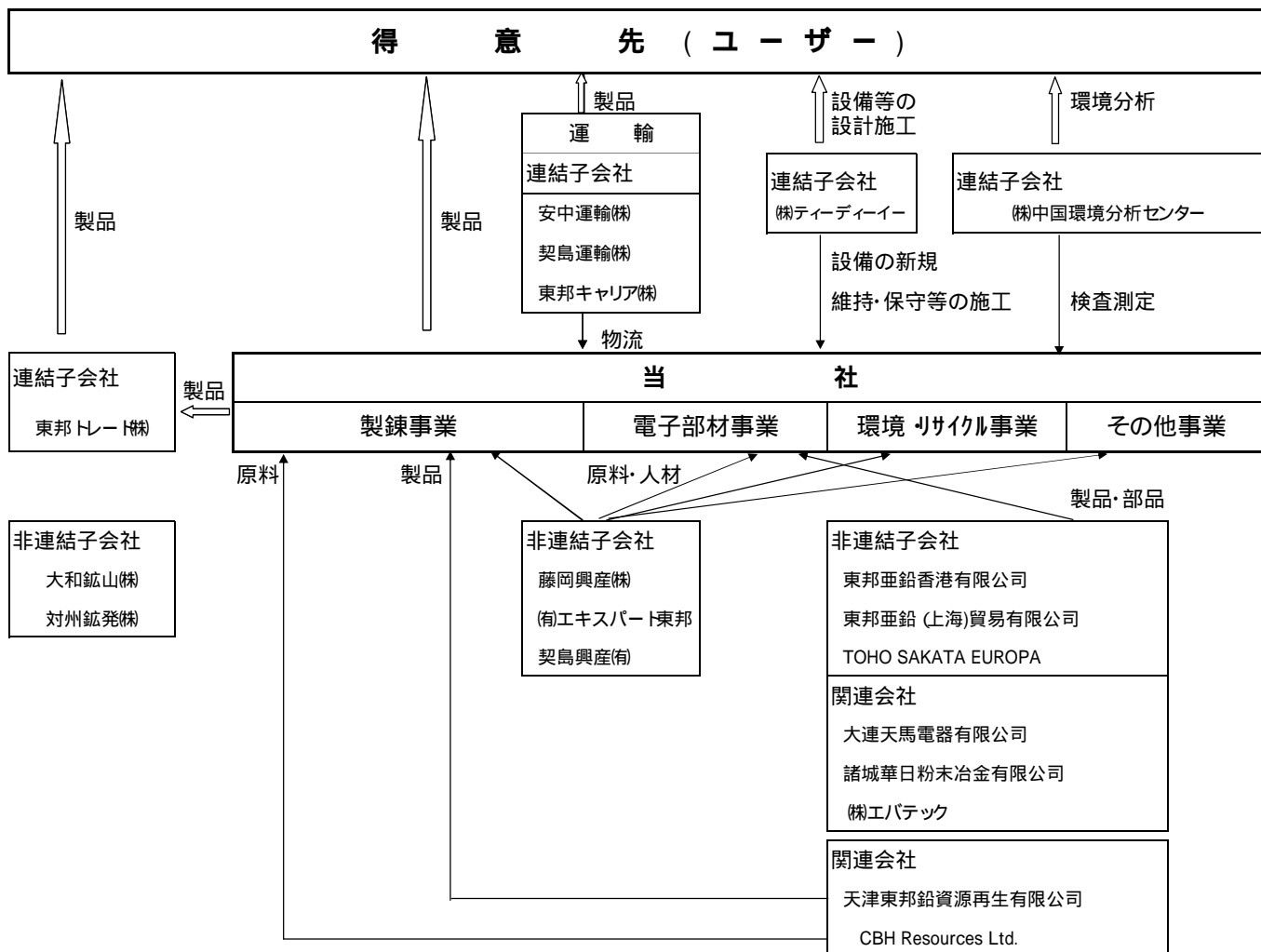
2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社と子会社14社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

- 製錬事業 ----- 連結財務諸表提出会社（東邦亜鉛㈱以下当社という）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレート㈱を經由して販売しております。
- 電子部材事業 ----- ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。
電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。
- 環境・リサイクル事業 ----- 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
 - 防音建材事業 ----- 防音建材(商品名：ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。
 - 土木・建築・プラントエンジニアリング事業 ----- 連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
 - その他事業 ----- 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) の印のついている会社は持分法適用会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、平成15年度を初年度とする中期3カ年計画「東邦新生プラン」の完遂に向け、総力を挙げて推進中であり、平成16年度は当計画の第2年度に当たります。

当計画の基本方針は、コア事業である亜鉛・鉛事業は国際化時代を勝ち抜くため、徹底的な合理化を追求するとともに、電子部品、電子材料、環境・リサイクルを戦略事業と位置付け亜鉛・鉛事業と同等のコア事業に育成し、特色ある製品群を持つ存在感のある企業を目標としております。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、会社の業績に対応して、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成16年度は、素材産業に追い風が吹く中、前年度からの大型先行投資等の成果が実り、業績を大幅に伸張させることができました。

すなわち、東邦新生プランの第2年度は、亜鉛・鉛の優良鉱山である豪州のエンデバー鉱山の買収や原料多様化対応設備、浄液管理関連設備、メッキライン増強など大型投資の実施が操業の生産性・効率性の向上、コストダウンに大きく寄与し、亜鉛・鉛製品の販価改善等の効果も加わり、好業績につながりました。

平成17年度は、米国・中国経済の先行きやIT関連分野の在庫調整の進捗状況、原油価格・為替の動向等不安定な要素も多く、事業環境は楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

当社はこの2年間と同様「従来の守りの姿勢から攻めの経営への転換」という基本方針のもと、同中計の最終年度として各事業部門の経営課題に全力で取り組み、好調であった平成16年度業績を上回る成果を挙げる所存であります。

しかし、業容拡大のための総合的な基盤整備と位置付けた「東邦新生プラン」の達成は、あくまでも次の発展へのワンステップでしかありません。

当社は、来る平成18年度から始まる次期中期経営計画を「飛躍」の3カ年とし、企業価値のさらなる増大・拡大を図ってまいります。これまで「東邦新生プラン」、「東邦新生プラン」において取り組んできた構造改革を一段と押し進め、いかなる事業環境にも左右されず継続的かつ安定的な成長・収益を実現し得る強い企業体質の構築を目指しております。そのため、来年4月のスタートに備え広く社内の英知を結集し、万全の態勢で次期中期経営計画の策定に取り掛かっております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、社会的責任(CSR)を果たすべく公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することです。

即ち、顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。

株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。

従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。

地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということになります。

そのためには、より効率的で透明性の高い経営を推進するとともに、コンプライアンス(法令遵守)を基本とする内部統制組織の整備など万が一にも当社においては企業不祥事の発生しない経営システムの構築に向け鋭意取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する当社における主な施策、取り組みの実施状況は次のとおりです。

取締役(会)の改革と執行役員制度の導入

平成12年、取締役(会)における意思決定 監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専一に当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入しました。また同時に、取締役の経営責任をより明確にするとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しました(執行役員も任期1年)。

なお、現在の取締役会は取締役5名で構成されており、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員7名(2名が取締役を兼務)が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意思決定がより適正に行われるよう各事業部門長、監査役が出席し毎週開催される経営会議において事前に協議検討されます。

監査役(会)の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名(内、社外監査役1名)、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べ的確な指摘をしております。

なお、委員会設置会社へ移行するか、監査役会制度のままなのか今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、中央青山監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名 (継続監査年数)

服部 和生 (2年)、木下 隆史 (11年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 7名

役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査法人である監査人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：取締役に支払った報酬 85 百万円

監査役に支払った報酬 26 "

上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めておりません。

監査報酬：監査証明に係わる報酬 20 百万円

上記以外の報酬 0 "

コンプライアンスの体制と施策

一昨年、社員の行動基準として10項目からなる「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定し、当グループの役員、社員一人ひとりにその趣旨を自覚させ、改めて適正な事業活動の遂行により社会の発展に貢献する良き企業市民として存在し、行動していくことを周知徹底しました。

また、社内通報相談窓口いわゆるヘルプラインの機能を持つ常設の「コンプライアンス推進室」およびコンプライアンス担当取締役ほか社内外の委員5名からなる「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営のさらなる定着を図ってまいりました。

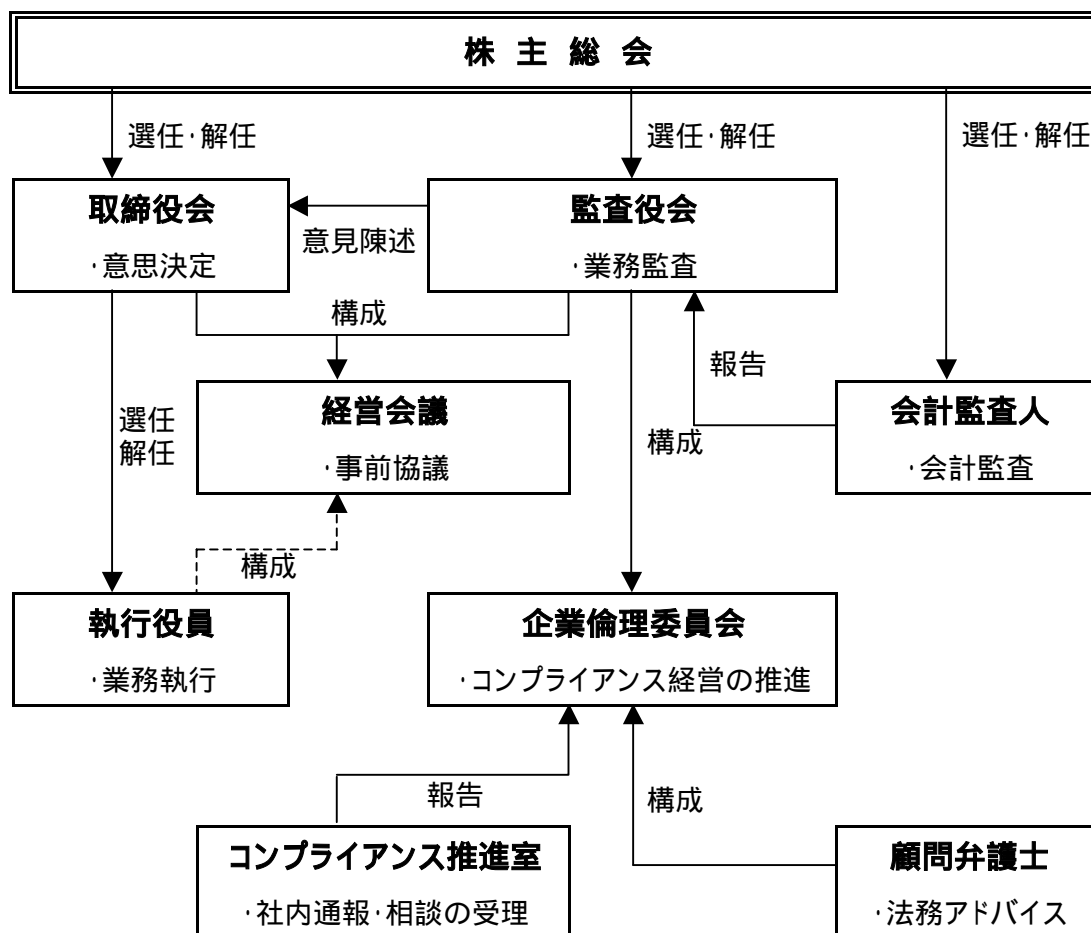
なお、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から必要な都度随時的確なアドバイスを受ける体制を取っております。

ディスクロージャーの充実

当社は、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で望む旨の宣誓書を、本年2月に東京証券取引所、同3月に大阪証券取引所に提出いたしました。

経営の公正性、透明性を高めるため、決算説明会の開催、ホームページ等により、株主・投資家の皆様に対し、適切かつ迅速な情報の開示に向けて今後とも一層の充実を図ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりです。



親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当上半期は米国、中国をはじめ海外経済の好調を背景とした輸出や民間設備投資の伸びに支えられ、企業収益の改善が一段と確かなものとなりました。しかし、下半期に入り原油価格の高騰やIT関連分野の在庫調整などの影響により、景気は踊り場局面となっております。

当社をめぐる事業環境は、下半期に入り在庫調整の影響で電子部材の減退が鮮明となったものの、LME（ロンドン金属取引所）相場の上昇と旺盛な需要により製錬部門の業績が大幅に改善され、総じて良好でありました。

このような状況のもと、当社グループは、平成15年4月に策定した平成17年度を最終年度とする第6次中期3か年計画「東邦新生プラン」の第2年度として、継続かつ安定的な成長と収益向上を実現し得る強い企業体質の構築に向け、全社を挙げ取り組みました。

この結果、当期売上高は637億31百万円と前連結会計年度に比べて78億27百万円(14%)の増収となりました。

損益につきましても、営業利益は42億28百万円と前期比16億86百万円(66%)、経常利益は40億86百万円と前期比14億77百万円(57%)、当期純利益は21億68百万円と前期比9億44百万円(77%)のいずれも大幅な増益となりました。

また、これらの業績は東邦新生プランの最終年度の数値目標である売上高650億円、営業利益41億円、経常利益35億円、当期純利益17億円に対しまして、売上高こそ僅かに及ばなかったものの、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも最終年度の目標を上回り、1年前倒しで達成する結果となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

製錬事業

〔取り組みと課題〕

当事業部門は、主要製品の国内価格が上昇し、需要も堅調でありましたが、買鉱条件の著しい悪化や円高の進行に加え、原料鉱石の需給逼迫、諸資材の高騰など厳しい事業環境下にあります。こうした状況を克服し、さらなる国際競争力強化のため、次の諸施策に取り組んでおります。

- 1) 安定的な原料供給先の確保と鉱山事業、鉱石販売業の展開を図るべく、豪州の亜鉛・鉛の優良鉱山であるエンデバー鉱山を確保いたしました。今後も引き続き海外優良鉱山の開発など、原料鉱石の安定確保に向け積極的に取り組んでまいります。
- 2) 使用済み鉛バッテリー・各種一次電池、製鋼ダスト等の鉛や亜鉛分を含んだリサイクル原料の使用比率のアップを積極的に図るなど、コスト低減に不断の取り組みを展開しております。このための合理化設備、原料多様化対応設備等への大型投資も鋭意実施しております。
- 3) 将来の中国での事業展開をにらみ、これまでも製錬設備・技術を供与しております。こうした一環として、天津市に(株)ジーエス・ユアサコーポレーションや天津市等と合併で、使用済み鉛バッテリーを原料とする再生鉛合金を生産することを目的とした会社を設立し、本年10月から年間12,000トンの再生鉛合金を生産する予定となっております。

〔主な製品の概況〕

〔亜鉛〕

期初1,000ドル前後であったLME（ロンドン金属取引所）現物相場は、昨年12月、4年振りに1,200ドル台に乗せ、その後も上昇基調で推移し、期末には1,378ドルとなりました。国内価格は円高により期中平均162千円/トン(前期144千円)に止まりました。国内需要は主用途である亜鉛メッキ鋼板向けをはじめ、ダイカスト、伸銅品向けの需要も好調でした。

このため売上高は、前期比21%の増収となりました。

〔鉛〕

LME相場は、在庫の減少やファンド筋の介入等により期初754ドルから期末には1,000ドル台まで上昇しました。国内価格も期末にはおよそ14年振りの高値をつけ期中平均は141千円/トン(前期107千円)となりました。また、国内需要も主用途であるバッテリー向けをはじめ堅調に推移しました。

このため売上高は、販売価格の上昇もあり前期比40%の大幅な増収となりました。

〔銀〕

IT機器の接点など電子材料向けの需要が好調でありました。

売上高は国内価格の上昇もあり前期比18%の増収となりました。

なお、こうした旺盛な需要に対応するためフィルムメーカーなどから発生する銀滓のリサイクル処理を拡大するとともに、下半期より生産能力を月間30トン体制に増強いたしました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、414億86百万円と前期比77億1百万円(23%)の増収となりました。営業利益も16億37百万円(前期は1億62百万円の損失)となりました。

電子部材事業

〔取り組みと課題〕

- 1) 当事業本部の研究開発部門では、競争力の源泉である新製品の研究開発、とりわけ当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)をさらに大きな収益の柱とするべく、高付加価値製品・機能材料・電子デバイス材料への実用化・商品化を喫緊の課題として取り組んでおります。
- 2) 中国での市場開拓、営業拠点強化の一環として、一昨年10月上海に現地法人「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立しました。さらに東アジアでの事業領域を一層拡大するため、昨年6月世界最大のパソコン工場である台湾に駐在員事務所(台北市)を開設し、現地の市場に密着した拡販・販促態勢と物流システムの整備に取り組んでおります。なお、当社の主な海外の生産拠点は中国大連市、諸城市などにありますが、一方の海外拠点であるベトナムにおいても、東南アジア市場の旺盛な需要に対応するため今後さらに生産を強化拡大させてまいります。

〔主な製品の概況〕

〔電子部品〕

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)の販売量は、デジタル家電をはじめ、パソコン、遊技機器、車載電装品向けをはじめに上半期は堅調に推移しました。

しかし、一部不採算部門の撤退に加え、下半期に入り在庫調整の影響により需要が大きく減退し、売上高は前期比10%の減収となりました。

〔電子材料〕

電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)につきましては、欧米の航空機向け需要が旺盛で、車載用特殊鋼向けや半導体製造設備向け需要も堅調に推移しました。

また、IT・デジタル機器の接点、端子に使われるプレーティング製品(金、銀、錫等のメッキ材)につきましては、鉛フリー化に対応した新製品ラインの増設も寄与し、携帯電話、デジタルカメラ、車載電装品向けなどを中心に好調でした。

これら電子材料の売上高は、前期比19%の増収となりました。

〔機器部品〕

主力の粉末冶金製品は、前期並みの売上となりました。また、拡販を目指す亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトは着実に売上が伸びてきました。

このため売上高は、前期比3%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、82億48百万円と前期比1億12百万円(1%)の減収となり、営業利益も8億88百万円と前期比28%の減益となりました。

環境・リサイクル事業

【取り組みと課題】

長年培った製錬技術・設備等を十分に活用し、原料及び製錬溶剤(副原料)の多様化を図りながら、産業廃棄物中の有効成分の活用と無害化処理技術の開発、事業化に鋭意取り組んでおります。こうした取り組みにより省資源、環境保全に係る社会的責任を果たすとともに、当社戦略部門の柱として、業容のさらなる拡大を目指しております。

【主な製品・事業の概況】

《酸化亜鉛》

当社が世界で唯一、電炉ダスト中の亜鉛分から直接最終製品として製造している酸化亜鉛(商品名銀嶺R)は、主な需要先であるタイヤメーカーの好調と販売価格の上昇により、売上高は前期比15%の増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

廃硫酸をはじめとする産業廃棄物の再生・処理事業など、その他のリサイクル事業も引き続き堅調でした。

なお、平成11年に当社安中製錬所で開始した使用済み乾電池の処理事業は順調に伸展し、現在全国のおよそ650の自治体を経由して一般家庭から回収される年間約7,000トンの乾電池が安中製錬所において処理されています。今後も需要拡大が見込まれ、増処理対応してまいります。

その他、契島製錬所での鉛バッテリー処理、小名浜製錬所でのニカド電池処理も順調に推移しております。これら回収された有価金属は再び電池の原料として使用され、循環型社会構築の一端を担っております。

以上のとおり、いずれも堅調に推移しましたが、従来当事業部門で扱っていた一部製品を当上半期からその他の事業部門に移管したため、当事業部門の売上高は、46億36百万円と前期比1億77百万円(4%)の増収に止まり、営業利益も前期並みの7億92百万円となりました。

【その他事業の概況と取り組み・課題】

《防音建材(商品名ソフトカーム)事業》

新製品の制振遮音材の拡販に加え、従来品の防音建材が新工法の開発により新たな需要開拓につながりました。このため売上高は前期に比べ6%の増収となりました。

今後もコストの引き下げと、商品別販売網の強化・確立を図り、競争力の向上に努めてまいります。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木事業は、公共工事が年々縮小傾向になる厳しい事業環境にあって減収を余儀なくされました。一方で、建築・プラント事業は民間設備投資が上向き中、汚泥脱水機(商品名スーパーフィルター)や排水処理プラントを中心に好調で、前期に比べ16%の増収となりました。よりきめ細かな工程管理、原価管理等を徹底し、工事原価の低減と収益向上を図り、激化する受注競争に勝ち抜いてまいります。

《運輸その他事業》

運輸事業は、厳しい事業環境下にあって新規顧客・扱い品の開拓に努めました。その他の事業である商品販売・商社部門においては、使用済みバッテリー等の産業廃棄物の回収、処理など社会や顧客のニーズに即した営業を展開しました。引き続き新規事業の開拓と傭車形態の工夫など徹底したコスト削減を実施し、収益力・競争力の向上、安定収益の確保に努めてまいります。

以上のほか、昨年9月の台風により分析設備に被害が出て苦戦を強いられた環境分析事業を合わせた当該事業部門の売上高は、129億83百万円と前期比2億26百万円(2%)の増収となり、営業利益も12億12百万円と前期比15%の増益となりました。

(3)次期の見通し

亜鉛・鉛の製錬事業は、海外価格が高水準で推移しており、また需要も堅調であります。買鉱条件の悪化・円高及び諸資材の高騰等の不安要因もあります。

一方、環境・リサイクル及び連結子会社は、引き続き堅調に推移すると予想しておりますが、電子部材事業は、IT関連の在庫調整等の影響を受け、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このため、製錬事業は原料の多様化など、さらなる技術改善による合理化を図ります。また、環境・リサイクル事業及び電子部材事業は、事業領域の拡大や開発力の強化・拡充を加速させ、積極的な事業展開に努める所存であります。

平成18年3月期の業績は、次の通り予想しております。

(単位:百万円)

	連結		個別	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	31,000	66,000	29,000	59,000
営業利益	2,100	4,700	1,600	3,700
経常利益	2,000	4,600	1,600	3,700
当期純利益	1,100	2,500	900	2,000

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7億57百万円増加し、当連結会計年度末は47億69百万円となりました。

その内容は、次に記載するとおりであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、56億45百万円となり、前連結会計年度に比べ32億67百万円(前期比137%)増加しました。その主なものは減価償却費の22億95百万円(前期比3%減)、たな卸資産の減少による8億68百万円の増加及び売上債権の増加による9億99百万円の減少によるものであります。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は36億62百万円となり、前連結会計年度に比べ15億6百万円(前期比70%)増加しました。その主なものは固定資産の取得による支出31億52百万円(前期比68%増)によるものであります。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は12億25百万円となり、前連結会計年度に比べ4億62百万円増加しました。その主なものは長期借入金55億37百万円の借入による収入と19億33百万円の返済による支出及びコマーシャルペーパーの減額による35億円の支出によるものであります。

3. 事業等のリスク

(1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

したがって、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

(2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は306億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(5) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表(1/2)

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
「資産の部」		%		%	
流動資産	36,296	46.6	38,194	47.1	1,897
現金及び預金	4,047		4,805		757
受取手形及び売掛金	16,794		17,814		1,019
たな卸資産	13,936		13,067		868
繰延税金資産	598		698		99
その他	1,006		1,884		878
貸倒引当金	86		75		10
固定資産	41,480	53.4	42,835	52.9	1,354
有形固定資産	33,742	43.4	34,069	42.0	327
建物及び構築物	5,557		5,614		56
機械装置及び運搬具	9,744		10,688		944
土地・鉱業用地	16,924		16,880		44
建設仮勘定	1,188		551		636
その他	327		335		8
無形固定資産	153	0.2	135	0.2	18
その他	153		135		18
投資その他の資産	7,584	9.8	8,629	10.7	1,045
投資有価証券	4,410		5,413		1,003
長期貸付金	76		58		18
繰延税金資産	1,243		1,048		195
その他	2,657		2,932		275
貸倒引当金	804		823		19
資産合計	77,777	100.0	81,030	100.0	3,252

(1) 連結貸借対照表(2/2)

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
「負債の部」		%		%	
流動負債	37,666	48.5	34,906	43.1	2,759
支払手形及び買掛金	5,964		6,119		154
短期借入金	18,722		18,262		459
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,933		1,932		0
コマーシャルペーパー	5,500		2,000		3,500
新株引受権付社債	500		-		500
未払法人税等	758		1,241		483
未払費用	2,026		2,573		546
設備関係支払手形	246		236		9
その他	2,015		2,540		524
固定負債	14,339	18.4	18,110	22.3	3,770
長期借入金	4,865		8,469		3,604
退職給付引当金	3,608		3,808		200
役員退職慰労引当金	64		91		27
金属鉱業等鉱害防止引当金	50		52		2
再評価に係る繰延税金負債	5,468		5,443		25
その他	281		244		37
負債合計	52,006	66.9	53,016	65.4	1,010
「資本の部」					
資本金	10,236	13.2	10,240	12.6	4
資本剰余金	5,486	7.1	5,490	6.8	4
利益剰余金	1,504	1.9	3,332	4.1	1,827
土地再評価差額金	7,967	10.2	7,931	9.8	36
その他有価証券評価差額金	551	0.7	981	1.2	430
為替換算調整勘定	29	0.0	42	0.1	13
自己株式	4	0.0	6	0.0	1
資本合計	25,771	33.1	28,013	34.6	2,241
負債・資本合計	77,777	100.0	81,030	100.0	3,252

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比 増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	55,903	100.0	63,731	100.0	7,827
売上原価	48,186	86.2	53,914	84.6	5,727
売上総利益	7,717	13.8	9,816	15.4	2,099
販売費及び一般管理費	5,175	9.3	5,588	8.8	413
営業利益	2,541	4.5	4,228	6.6	1,686
営業外収益	620	1.1	579	0.9	40
受取利息	18		18		0
受取配当金	46		65		19
持分法による投資利益	3		144		141
為替差益	143		78		65
保険金	77		97		19
デリバティブ利益	129		-		129
国庫補助金受贈益	87		55		31
その他	114		119		4
営業外費用	552	0.9	720	1.1	168
支払利息	438		401		36
デリバティブ損失	-		143		143
その他	113		175		62
経常利益	2,609	4.7	4,086	6.4	1,477
特別利益	192	0.3	40	0.1	152
固定資産売却益	75		29		45
投資有価証券売却益	99		-		99
その他	18		10		8
特別損失	692	1.2	595	0.9	96
固定資産除却損	217		313		96
投資有価証券売却損及び評価損	103		5		97
会員権評価損	30		7		22
退職給付会計基準変更時差異	245		245		0
その他	95		23		71
税金等調整前当期純利益	2,110	3.8	3,531	5.6	1,421
法人税、住民税及び事業税	976	1.8	1,589	2.6	613
法人税等調整額	90	0.2	226	0.4	136
当期純利益	1,224	2.2	2,168	3.4	944

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年比 増 減
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,486	5,486	-
資本剰余金増加高			
1.新株引受権行使による増加	-	4	4
資本剰余金期末残高	5,486	5,490	4
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	604	1,504	900
利益剰余金増加高	1,277	2,205	928
1.当期純利益	1,224	2,168	944
2.土地再評価差額取崩額	53	36	17
利益剰余金減少高	377	377	0
1.配 当 金	377	377	0
利益剰余金期末残高	1,504	3,332	1,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,110	3,531	1,421
減価償却費	2,368	2,295	72
繰延資産償却額	1	-	1
投資有価証券評価損	103	5	97
貸倒引当金の増減額	48	8	56
退職給付引当金の増加額	181	200	19
受取利息及び受取配当金	64	83	19
支払利息	438	401	36
持分法による投資利益	3	144	141
投資有価証券売却益	99	-	99
有形固定資産売却益	75	29	45
有形固定資産除却損	217	313	96
売上債権の増減額(は増加)	1,624	999	624
たな卸資産の増減額(は増加)	1,014	868	1,882
仕入債務の増減額(は減少)	951	748	1,700
未払消費税の増減額(は減少)	175	180	355
その他の増減額	95	1,104	1,199
小計	3,173	6,903	3,730
利息及び配当金の受取額	58	88	29
利息の支払額	447	373	73
法人税等の支払額	407	973	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,378	5,645	3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1	-	1
定期預金の払戻による収入	10	-	10
有価証券の売却による収入	210	130	79
有形固定資産の取得による支出	1,876	3,152	1,275
有形固定資産の売却による収入	173	84	88
投資有価証券の取得による支出	3	397	393
投資有価証券の売却による収入	234	-	234
関係会社有価証券の取得による支出	607	-	607
貸付による支出	39	17	22
貸付金の回収による収入	46	32	13
その他の支出	301	343	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,156	3,662	1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	-	459	459
長期借入金による収入	10	5,537	5,527
長期借入金の返済による支出	1,393	1,933	539
コーポレートバンの純増減額(は減少)	1,000	3,500	4,500
社債の償還による支出	-	500	500
親会社による配当金の支払額	377	377	0
自己株式の取得による支出	1	1	0
その他	-	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	762	1,225	462
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	540	757	1,298
現金及び現金同等物の期首残高	4,552	4,012	540
現金及び現金同等物の期末残高	4,012	4,769	757

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：6社

主要な連結子会社の名称：(株)ティーディーイー、東邦トレード(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)、(株)中国環境分析センター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 藤岡興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称：CBH Resources Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株)

非連結子会社(8社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 連結子会社の主要な会計処理基準は親会社と同一であります。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券：償却原価法(原価法)

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：

時価のあるもの…決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

製品・商品、半製品・仕掛品、原材料：後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法：主として定額法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法：定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用：均等償却をしております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特別施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段・・・商品先物取引
ヘッジ対象・・・国際相場の影響を受ける製品等
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	<u>(前連結会計年度)</u>	<u>(当連結会計年度)</u>
(2)有形固定資産の減価償却累計額	56,547 百万円	57,611 百万円
(3)担保に供されている資産		
(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産		
建物及び構築物	4,789 百万円	4,812 百万円
機械装置及び運搬具	8,907 "	9,851 "
土地	14,121 "	14,121 "
計	27,819 "	28,786 "
被担保債務		
長期借入金	4,743 百万円	7,469 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924 "	1,924 "
計	6,667 "	9,393 "
(ロ)その他の担保資産		
建物及び構築物	40 百万円	38 百万円
土地	395 "	395 "
投資有価証券	272 "	376 "
計	709 "	810 "
被担保債務		
短期及び長期借入金	655 百万円	656 百万円
(4)偶発債務		
債務保証	- 百万円	250 百万円
(5)発行済み株式総数	125,819,217 株	125,855,217 株
(6)保有する自己株式数	26,399 株	33,373 株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

	<u>(前連結会計年度)</u>	<u>(当連結会計年度)</u>
販売費		
製品運賃諸掛	2,476 百万円	2,243 百万円
一般管理費		
従業員給与及び賞与	851 "	935 "
減価償却費	55 "	75 "
研究開発費	342 "	418 "
役員退職慰労引当金繰入額	26 "	72 "
退職給付費用	112 "	113 "
貸倒引当金繰入額	19 "	20 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金勘定	4,047	百万円	4,805	百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	35	"	35	"
現金及び現金同等物	4,012	"	4,769	"

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	26	20	5 百万円	92	27	65 百万円
その他(工具器具他)	291	209	81 "	214	149	65 "
合計	318	230	87 "	307	176	130 "

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	33 百万円	33 百万円
1年超	54 "	96 "
合計	87 "	130 "

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	58 百万円	37 百万円
減価償却相当額	58 "	37 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結決算貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	1,526	2,575	1,049
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	1,526	2,575	1,049
連結決算貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	877	765	111
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	877	765	111
合 計		2,403	3,341	937

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
135	99	-

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表の計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	130
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	938

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	130	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合 計	-	130	-	-

(有価証券)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結決算貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	1,704	3,454	1,750
	(2)債 券	393	408	14
	(3)その 他	-	-	-
	小計	2,098	3,862	1,764
連結決算貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	703	618	85
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その 他	-	-	-
	小計	703	618	85
合 計		2,801	4,481	1,679

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表の計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	932

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	408	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	408	-	-

(デリバティブ取引)

(1)通貨関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	1,714	-	1,706	7	1,987	-	2,043	56
	買 建								
	米ドル	15	-	15	0	85	-	85	0
	合計	-	-	-	7	-	-	-	56

(注) 1.時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

(2)金利関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	247	247	5,000	5,000	220	220
	合計	-	-	-	247	-	-	-	220

(注) 1.時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>		
2.退職給付債務に関する事項	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	6,041	5,841
(内訳)		
未認識過去債務	-	-
未認識数理計算上の差異	926	770
会計基準変更時差異	245	-
年金資産	1,260	1,262
退職給付引当金	3,608	3,808
3.退職給付費用に関する事項		
勤務費用	280	298
利息費用	152	115
期待運用収益	35	25
数理計算上の差異の費用処理額	112	112
会計基準変更時差異の費用処理額	245	245
退職給付費用	755	747
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(注)	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)		
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
	(注)当連結会計年度におきましては、退職給付債務の策定に当たり、期首において割引率を2.5%としておりましたが、期末において見直した結果、2.0%を採用しております。	

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,441 百万円	1,528 百万円
賞与引当金	202 "	331 "
たな卸資産評価損	215 "	206 "
連結会社間内部利益消去	92 "	84 "
その他	322 "	312 "
繰延税金資産小計	2,274 "	2,464 "
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,274 "	2,464 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	52 百万円	41 百万円
その他の有価証券評価差額金	379 "	676 "
繰延税金負債合計	432 "	717 "
繰延税金資産の純額	1,842 "	1,746 "
(繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	5,468 百万円	5,443 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率		40.7 %
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		2.6
受取配当金連結消去に伴う影響額		2.5
持分法による投資利益		4.1
住民税均等割等		0.8
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.6

(1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	204円87銭	222円46銭
1株当たり当期純利益	9円73銭	17円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため、記載 していません。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が低いため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・ その他事業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,666	5,778	16,459	55,903	-	55,903
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,579	-	642	3,221	(3,221)	-
計	36,245	5,778	17,102	59,125	(3,221)	55,903
営業費用	37,063	4,654	14,865	56,583	(3,221)	53,361
営業利益 (営業損失)	819	1,123	2,236	2,541	-	2,541
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,215	2,645	12,033	63,894	13,883	77,777
減価償却費	1,623	59	622	2,304	64	2,368
資本的支出	1,789	5	530	2,325	50	2,375

- (注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。
 2.各事業の主要な製品
 (1) 製錬事業: 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
 (2) 金属加工事業: 電池材料、防音建材等
 (3) 電子部材・その他事業: 電子部品、電子材料、環境・リサイクル、機器部品等
 3.配賦不能営業費用はありません。
 4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,272百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイ クル事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,094	8,232	4,607	9,797	63,731	-	63,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	392	16	29	3,186	3,624	(3,624)	-
計	41,486	8,248	4,636	12,983	67,355	(3,624)	63,731
営業費用	39,849	7,359	3,844	11,771	62,824	(3,321)	59,502
営業利益	1,637	888	792	1,212	4,531	(303)	4,228
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,051	11,604	6,164	5,566	66,387	14,643	81,030
減価償却費	1,410	314	311	176	2,213	82	2,295
資本的支出	1,957	518	195	81	2,753	30	2,783

- (注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。
 2.各事業の主要な製品
 (1) 製錬事業: 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
 (2) 電子部材事業: 電子部品、電子材料、機器部品等
 (3) 環境・リサイクル事業: 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
 (4) その他事業: 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等
 3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は335百万円
 であります。
 4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,023百万円であり、その主なものは、当社での余資
 運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

5.事業区分の方法の変更

従来、「製錬事業」、「金属加工事業」及び「電子部材・その他事業」の3区分により分類しておりましたが、当連結会計年度より「製錬事業」、「電子部材事業」、「環境・リサイクル事業」及び「その他事業」の4区分に変更するとともに、各部門へ配賦計算していた管理部門にかかわる営業費用を配賦不能費として消去又は全社の項目に含めております。

これまで「電子部材・その他事業」のなかに、電子部材事業及び環境・リサイクル事業を含めておりましたが、双方の事業が伸びし重要性が増したため、当連結会計年度からそれぞれ独立させ、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものです。

これに伴い、「金属加工事業」は、製錬事業に関連する製品である電池材料を「製錬事業」に含ませるとともに、防音建材を「その他事業」へ集約しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により分類した場合、次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,386	8,351	4,441	9,724	55,903	-	55,903
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	399	9	17	3,033	3,460	(3,460)	-
計	33,785	8,360	4,458	12,757	59,362	(3,460)	55,903
営業費用	33,948	7,129	3,676	11,704	56,458	(3,097)	53,361
営業利益(営業損失)	162	1,230	782	1,053	2,903	(362)	2,541
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	42,065	11,172	6,077	5,493	64,809	12,968	77,777
減価償却費	1,477	331	309	183	2,302	66	2,368
資本的支出	1,502	293	192	266	2,256	119	2,375

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業: 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業: 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業: 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業: 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は390百万円です。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,286百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
製錬事業	32,683	71.5	40,085	74.3	7,402	22.6
電子部材事業	7,968	17.4	8,205	15.2	237	3.0
環境・リサイクル事業	3,897	8.5	4,251	7.9	354	9.1
その他事業	1,188	2.6	1,426	2.6	238	20.1
合計	45,737	100.0	53,969	100.0	8,232	18.0

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

但し、電子部材事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2.製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4.当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度に当たっては変更後の区分に組み替えております。

(2)受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製錬事業	967	55	992	58	24	2
電子部材事業	8,021	857	7,946	817	74	39
環境・リサイクル事業	340	52	343	79	2	26
その他事業	4,892	1,605	3,909	1,380	983	224
合計	14,222	2,571	13,191	2,335	1,031	235

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度に当たっては変更後の区分に組み替えております。

(3)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
製錬事業	33,458	59.8	41,094	64.5	7,635	22.8
電子部材事業	8,190	14.7	8,232	12.9	41	0.5
環境・リサイクル事業	4,373	7.8	4,607	7.2	233	5.3
その他事業	9,880	17.7	9,797	15.4	83	0.8
合計	55,903	100.0	63,731	100.0	7,827	14.0

(注)1.総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4.当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度に当たっては変更後の区分に組み替えております。

連結売上高比較

品 名	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)		当連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)		対前期比 増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
亜鉛製品	16,456	29.4	19,970	31.3	3,514	21.4
鉛製品	6,900	12.3	9,674	15.2	2,773	40.2
電気銀	5,443	9.7	6,416	10.1	973	17.9
酸化亜鉛	1,871	3.3	2,158	3.4	287	15.3
硫酸	1,220	2.2	1,210	1.9	9	0.7
電子部品	4,818	8.6	4,353	6.8	464	9.6
電子材料等	3,406	6.1	3,914	6.1	508	14.9
防音建材	1,469	2.6	1,556	2.4	86	5.9
廃棄物処理	2,315	4.1	2,076	3.3	239	10.3
完成工事高	3,512	6.3	3,597	5.6	85	2.4
その他	8,491	15.2	8,800	13.8	309	3.6
合計	55,903	100.0	63,731	100.0	7,827	14.0